

連携を図り、区自立支援協議会の運営の活性化に取り組みました。

また、本格的に開始した計画相談支援事業では、利用者の思いや希望を実現することを心がけながら、丁寧にサービス等利用計画の作成に取り組みました。

【ビーンズ（ケアホーム・グループホーム）】

福島区内のケアホーム・グループホームであるビーンズでは、個別支援計画に基づき、安心して安全な暮らしが送れるよう生活支援員や世話人を始め、相談支援との連携も図りながら支援に努めました。

25年度では新たな試みとして、ケアホーム内の空室を利用してグループホームの体験利用をしていただきました。体験を終了された方は、快適にお過ごしいただけたこともあり、グループホームへの移行を希望されています。

今後も継続した利用をしていただけるように検討していきます。

【西区事業所】

西区事業所では相談支援事業（併設：西区障がい者相談支援センター）と移動支援・居宅介護・重度訪問介護事業を実施しています。

西区障がい者相談支援センターでは、相談者の7割程度が知的障がいの方です。精神障がい者は地域の特定相談支援事業所との連携があるため当事業所が相談を受ける件数は多くありません。

一方で、中途障がいの方やHIV（ヒト免疫不全ウイルス）の方の相談があり支援を行っています。

中途障がい者の場合は、障がいを受けるまでの生活から大きく変わる自分を取り巻く環境に適応しようとされるために実質的なサービスとともに気持ちの支援が重要です。また、HIVの方には家事援助（掃除・買物支援）を行っています。疾病の正しい知識が必要なことや個人情報の管理等の面から常勤スタッフが支援を行っています。

今後は、登録ヘルパーに支援を依頼する上で、疾病の理解や個人情報の管理など細やかな配慮が、当事者ならびにヘルパーに必要と考えています。

この他の取り組みとしては、自立支援協議会やそよかぜ連絡会（西区地域福祉アクションプラン障がい者部会）に参加し、区内の他事業所等との連携を深めました。

移動支援・居宅介護・重度訪問介護事業では、課題として利用者・ヘルパーともに年齢が上がってきてい

ることが挙げられます。これまで支援をしていた登録ヘルパーが体調不良で支援が不可能になり、新しいヘルパーへの移行が難しい場合に支援が中断してしまうケースも出てきており、早急な検討が必要と考えています。

平成25年度 決算について

昨年度の決算では、施設の定員数確保をはじめ、収入については各種加算の確保、支出については各種費用の圧縮に努めた結果、赤字決算を回避することができました。平成25年度についても再び赤字に陥らないよう、継続して経営改善を行いながら事業実施をしてきました。

7ページに記載の資金収支計算内訳書にありますとおり、法人全体としましては「福祉活動事業による収支」の「収入の部」の「自立支援費収入」が昨年度比で約2,605万円の収入減の7億8,783万円となりました。主な要因としましては、先の事業報告の概要にもありましたとおり、港エリアの事業所における平成26年度の事業移行に向けて新規利用者の募集停止等の理由によるものです。

次に「地域生活支援事業収入」が昨年度比で約944万円の収入減の1億529万円となりました。主な要因としましては、西区事業所で実施している移動支援事業で、移動支援から居宅介護への利用される事業変更や利用者の契約解除等の理由から派遣時間が減少したことによるものです。

次に「委託事業収入」が昨年度比で約399万円の収入減の1億1,188万円となりました。主な要因としましては、法人本部で実施している地域生活援助事業の業務が最終年度となり、委託料も半額になったことによるものです。

一方、「福祉活動事業による収支」の「支出の部」の「人件費支出」は昨年度比で約98万円の支出増の6億6,433万円となりますが、正規職員の新規採用の停止、常勤嘱託職員の雇止めの導入、非常勤職員の70歳定年制の導入を行い、正規職員ならびに常勤嘱託職員の退職補充については非常勤職員で行っています。

最終的には法人全体として、下から3行目の「当期資金収支差額合計（14）」では、本年度決算において、9,825万円を計上することができました。

次年度では、将来の施設の大規模修繕に備え、建物診断を実施し計画的に積立金を積み立てていく検討を実施します。